

ゆうちょ銀行における地域への資金循環等の取組み

2021年7月21日



目次

- 1 民営化以降の当行の取組み
 - 2 民営化後の運用状況の推移
 - 3 市場運用の高度化・多様化について
 - 4 地域への資金循環等にかかる取組み
 - 5 中期経営計画における取組み
- (参考 1) 当行を巡る法的規制の概要
- (参考 2) 金融環境（貸出市場規模、貸出金利・預貸率の推移）
- (参考 3) 地域への資金循環等にかかる取組み
- (参考 4) 地域の金融ニーズに応える取組み

1 民営化以降の当行の取組み

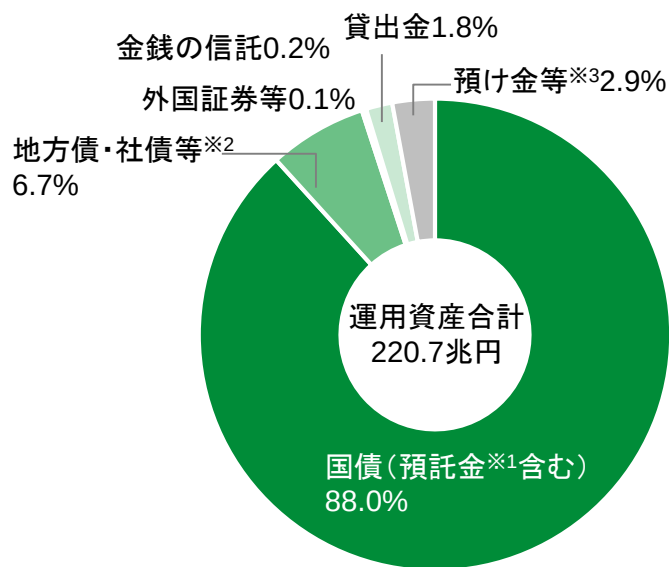
○ 民営化以降、①個人リテール分野での手数料ビジネス強化、②市場運用の高度化・多様化 に取り組み、新しい業務を順次実施。

時期	個人リテール分野での手数料ビジネス強化	市場運用の高度化・多様化
2007年		シンジケートローン、貸出債権の取得又は譲渡等、金利スワップ取引等の認可取得
2008年	クレジットカード、住宅ローン媒介、変額年金保険の認可取得、業務開始	
2009年	全銀システム接続（他行送金の開始）	
2016年		地域活性化ファンド第一号ファンド（九州広域復興支援ファンド）へ出資
2017年	口座貸越サービス、地域金融機関との連携に係る業務等の認可取得	市場運用関係業務の認可取得
2018年		JPインベストメント株式会社設立
2019年	スマホ決済サービス「ゆうちょPay」の取扱開始	
2020年		PFI事業向けプロジェクトファイナンスへの参加
2021年	個人向け貸付業務等（フラット35）の認可取得、業務開始 口座貸越サービスの業務開始	株式会社日本共創プラットフォーム（JPiX）への出資

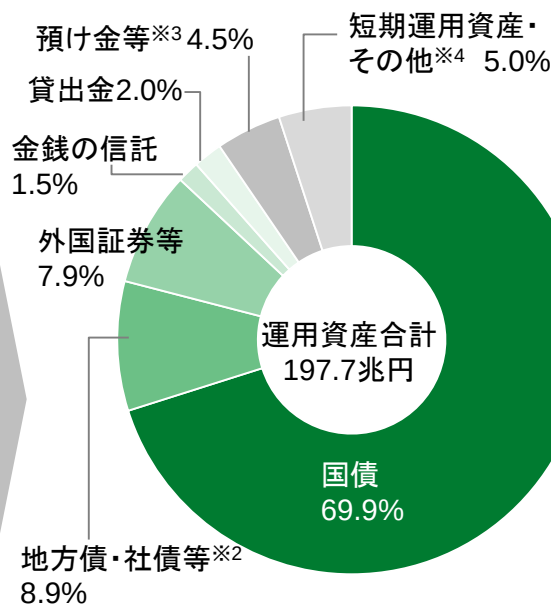
2 民営化後の運用状況の推移

- 国内の超低金利環境が継続する厳しい運用環境の中、適切なリスク管理の下、収益源泉の多様化（リスク分散）を推進。
特に、2013年の日銀による「量的・質的金融緩和」の導入以降、国債から外国証券等へのリスク分散を加速。
- 民営化時に約9割を占めていた国債の運用割合は、2021年3月末時点で約2割の水準まで低下。

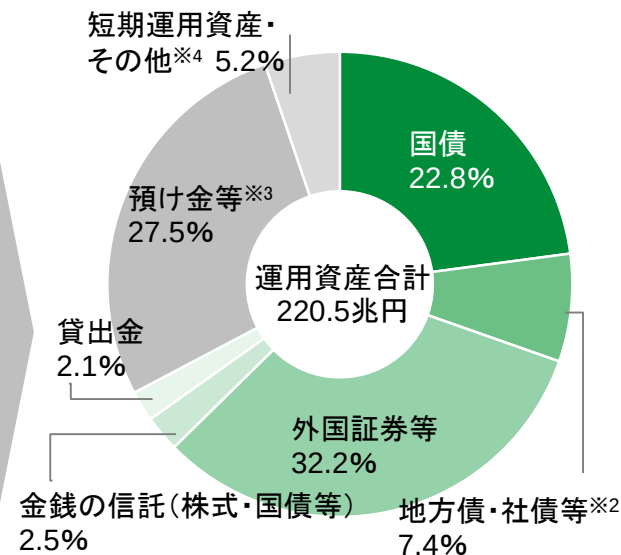
2007年10月1日時点
(民営化時)



2013年3月31日時点



2021年3月31日時点



国債 88.0%(194.4兆円)

外国証券等 0.1%(0.3兆円)

69.9%(138.2兆円)

7.9%(15.7兆円)

22.8%(50.4兆円)

32.2%(71.1兆円)

※1:「預託金」は、大蔵省(当時)に預託された郵便貯金資金。2010年11月に全て償還済

※2:「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式

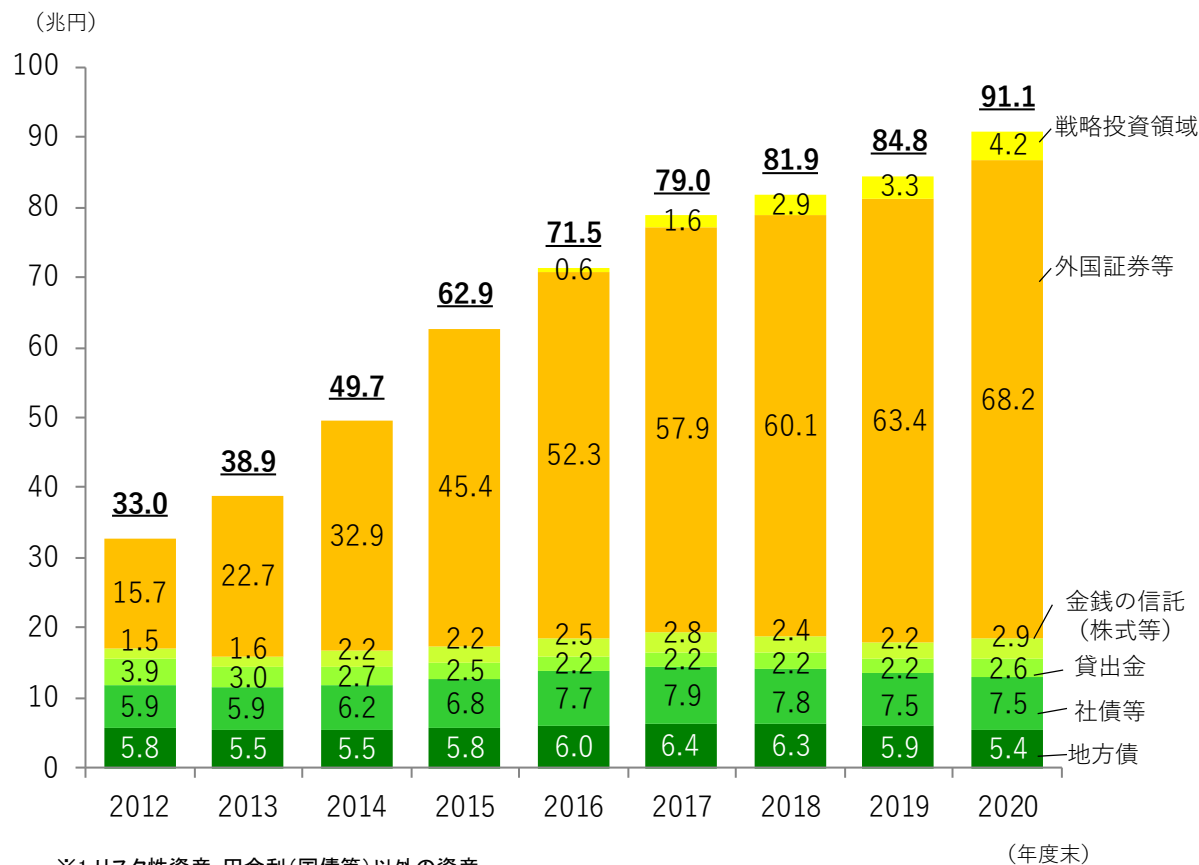
※3:「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権

※4:「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等

3 市場運用の高度化・多様化について

- 国債等の利息収入の減少に対応するため、市場運用の高度化・多様化を継続。
- 2020年度末のリスク性資産残高※1は91.1兆円と外国証券等の残高増加を主因として、前年度末比+6.2兆円。
- 総人員数を削減する中、市場・リスク管理部門は人員を拡充。また、リスク管理部門を設置する等、態勢を強化。

リスク性資産残高推移



4 地域への資金循環等にかかる取組み

- 当行は地方債等を通じ、地方へ資金を供給（地域へのファイナンス残高は約 7 兆円）。
- 2016年7月より、地域活性化ファンドに参加し、地域へのリスクマネー供給に注力（2021年3月末現在、32のファンド。投資確約額97.8億円）。また、2020年度より、地域金融機関等と連携したPFI 事業向けプロジェクトファイナンスにも参加。
- 2018年2月には、当行とかんぽ生命を主要株主とするJPインベストメント(株)を設立。現在1号ファンドを組成し、GP（無限責任組合員）として、投資先企業の経営支援等を実施。
- 2021年1月、地方創生に向けた取り組みを行う投資・事業経営会社の(株)日本共創プラットフォーム（JPiX）に出資。

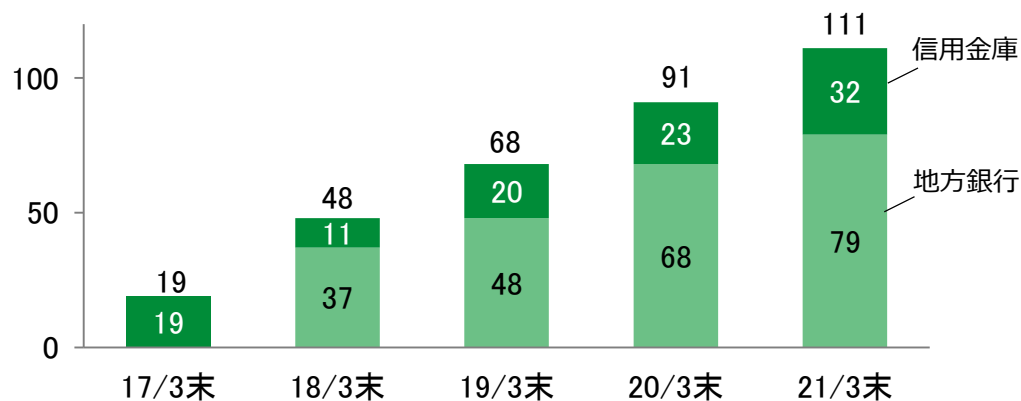
地域活性化ファンドの投資地域

32のファンドに参加
(2021年3月末時点)

※ 右記地域に加え、広域地域等を投資対象とするファンドにも参加。



連携地域金融機関数の推移



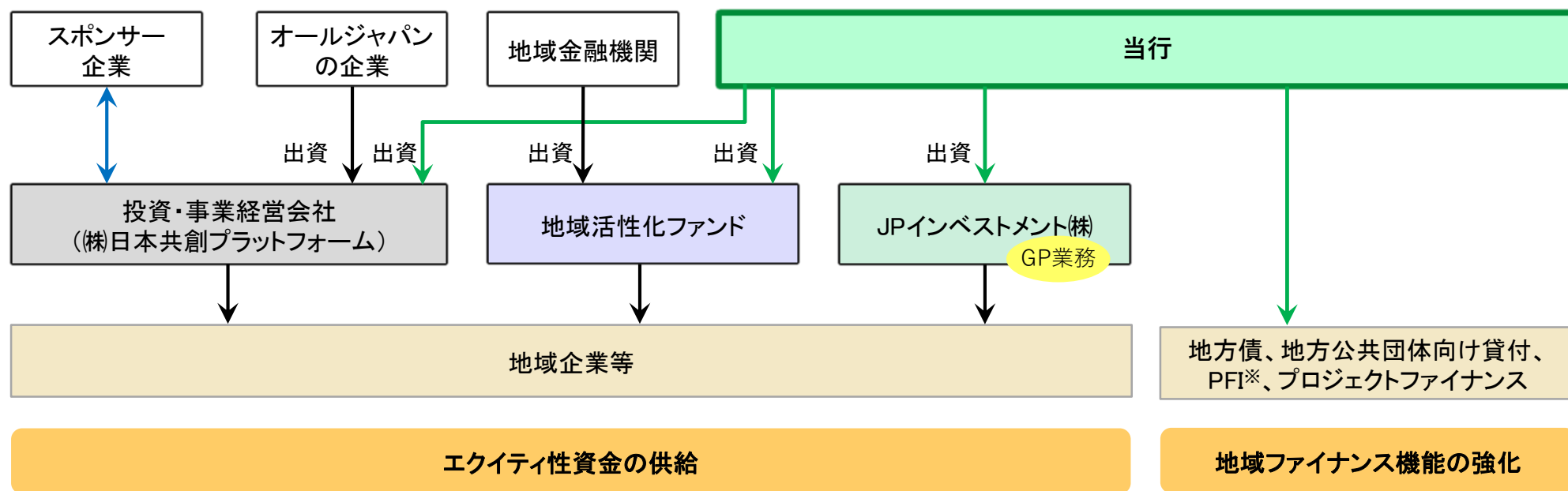
PFI事業向けプロジェクトファイナンスへの参加状況

案件名	参加時期
鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業	2020年7月
栃木県総合スポーツゾーン東エリア整備運営事業	2020年8月

5-1 中期経営計画における取組み

- 多様な枠組みを通じた資金供給により、地域活性化に貢献。
- 特に、ファンド等を通じた資金供給により、地域のエクイティ性資金（リスクマネー）のニーズに応える。

地域への資金循環方針

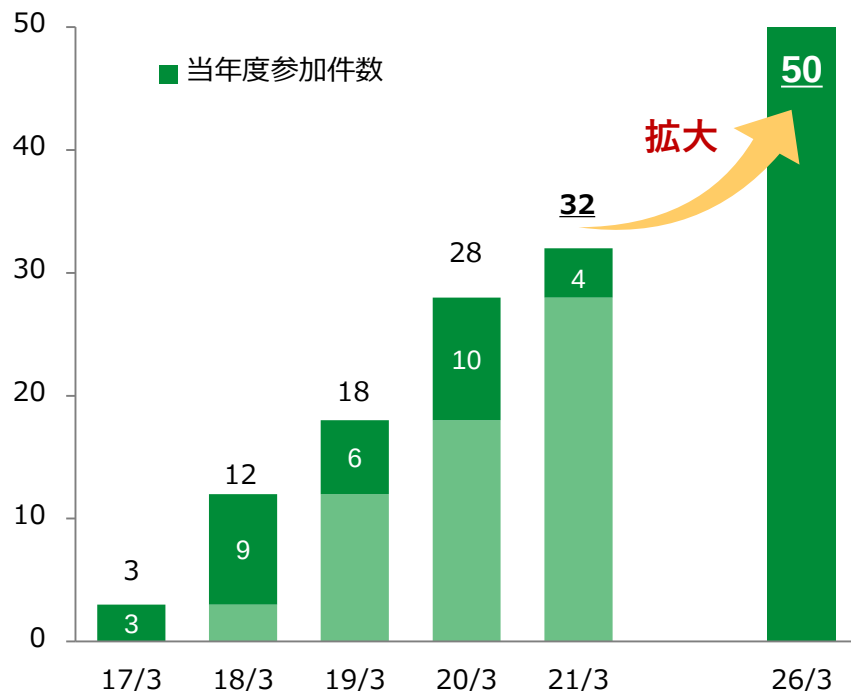


※ Private Finance Initiativeの略。
公共施設等の建設等を民間の資金・能力を活用して行う手法。

5-2 中期経営計画における取組み

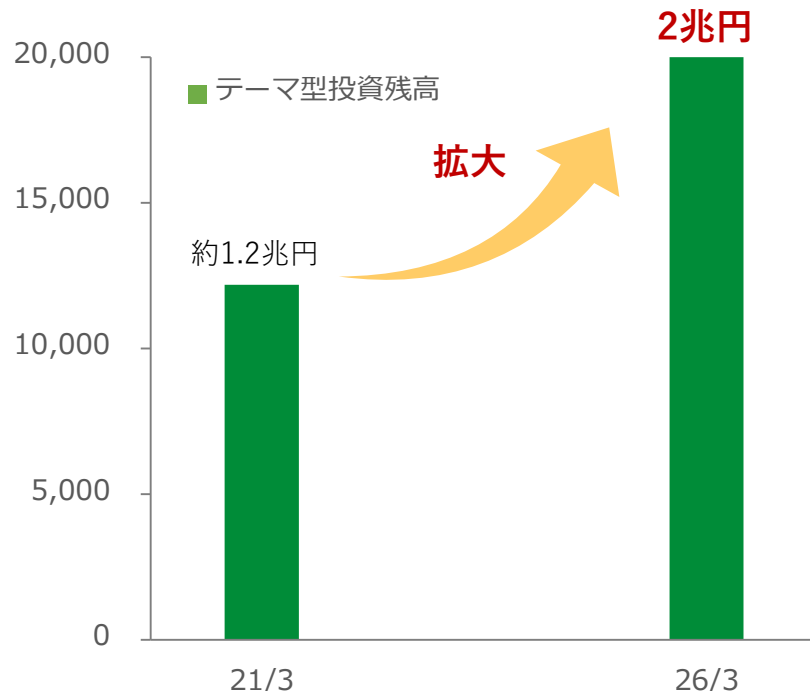
- 地域活性化ファンドについては、2021年3月末の32件から、2026年3月末に50件まで拡大することを計画。
- ESGテーマ型投資※については、運用収益の確保を前提としつつ、グローバルに持続可能な社会の実現に貢献するため、インハウス・委託運用合算で2026年3月末に残高2兆円まで拡大する計画。
- 「地域経済の発展に貢献する」というミッションの実現に向けた取組みを強化し、ESG経営を推進する観点から、「地域リレーション部門」を新設。グループ連携も強化し、地域の情報を活用した、新たなビジネス機会の創出に挑戦。

地域活性化ファンドへの参加件数



ESGテーマ型投資※残高

※ESG債（グリーン債、ソーシャル債（パンデミック債を含む）、サステナビリティ債）、再生可能エネルギー向け与信、地域活性化ファンド等



(参考 1) 当行を巡る法的規制の概要

○ 当行は、他の銀行と同様に銀行法の規制がある他、郵政民営化法による上乗せ規制が存在。

			規制の内容
銀行業務に係る ユニバーサルサービス (日本郵政・日本郵便の責務)			■ 貯金の基本的サービス(通常・定額・定期貯金、普通・定額小為替、通常払込み、電信振替)等を、郵便局で一体的に提供する責務 ■ 日本郵便は、当行と銀行窓口業務契約を締結
株式 保有	日本郵政 ⇒ 当行		■ その全部を処分することを目指し、当行の経営状況、ユニバーサルサービス確保の責務の履行への影響等を勘案しつつ、できる限り早期に処分
当行への 規制	銀行法の規制		■ 銀行法の「銀行」として、他の銀行と同じ規制
	上乗せ規制※2	新規業務等	・金融庁長官※1 及び総務大臣の認可 (+民営化委員会の意見聴取+監督上の命令) ・金融庁長官の承認
		当行株式 1/2以上処分後 (議決権ベース)	・金融庁長官※1 及び総務大臣への届出 (+配慮義務+民営化委員会への通知+監督上の命令) ・金融庁長官の承認
		当行株式全処分後	銀行法の「銀行」として、他の銀行と同じ規制
	預入限度額		■ 貯金の預入限度額(通常貯金:1,300万円、定期性貯金:1,300万円)は郵政民営化法施行令で規定

※1 内閣総理大臣の権限は、一部（株式を1/2以上処分した際の郵政民営化法の一部を適用しない旨の決定等）を除き、金融庁長官に委任。

※2 銀行法の規制に加え、郵政民営化法の規制が適用。

(参考 2) 金融環境（貸出市場規模、貸出金利・預貸率の推移）

- 国内銀行の貸出残高は、2021年3月末で539兆円（法人向け392兆円、個人向け146兆円）。
- 国内銀行の貸出金利、預貸率については、低下傾向が続いている。

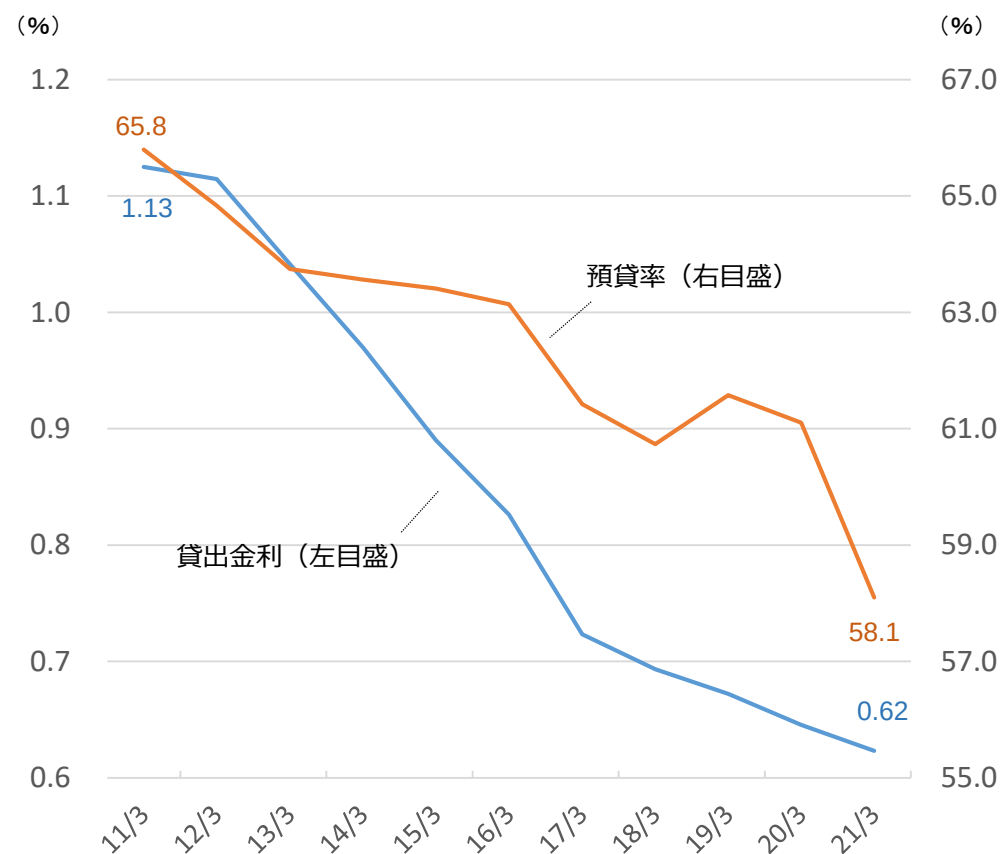
銀行貸出残高（個人向け、法人向け）等

（単位：兆円）

		2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3
貸出金		478.5	489.8	503.8	514.3	539.1
	法人向け	345.4	353.2	364.2	371.6	392.6
	個人向け	133.1	136.6	139.6	142.6	146.5
預金		779.1	806.5	818.2	841.7	927.8

出所：日本銀行 預金・貸出時系列データ

国内銀行貸出金利、預貸率の推移



(参考 3) 地域への資金循環等にかかる取組み

- 地方公共団体や地域金融機関と連携した地域への資金循環に注力。
 - ・ 2021年3月末現在で、地域活性化ファンド32件、地域ファイナンス（PFI）2件に参加。
 - ・ 2025年度末の地域活性化ファンドへの累計出資件数50件を目標KPIに設定。

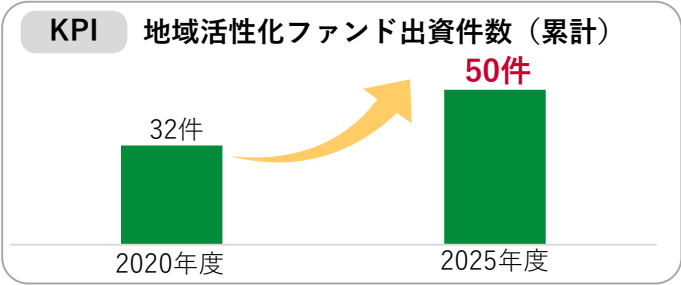
〔地域活性化ファンド〕（2021年3月末日現在）

ファンド名称	参加年月	ファンド名称	参加年月
九州広域復興支援ファンド	16年7月	あおぎん地域貢献ファンド	19年3月
KFG地域企業応援ファンド	16年11月	観光遺産産業化ファンド	19年6月
北海道成長企業応援ファンド	16年11月	地域次世代産業推進ファンド	19年7月
中部・北陸地域活性化ファンド	17年4月	地域企業バリューアップ支援1号ファンド	19年7月
しがぎん本業支援ファンド	17年6月	成長応援ファンド	19年7月
とうほう事業承継ファンド	17年8月	アント・ブリッジ5号Aファンド	19年9月
九州せとうちポテンシャルバリューファンド	17年10月	きらぼしキャピタル・マーキュリア インベストメントファンド	19年10月
みやこ京大イノベーションファンド	17年11月		
MBC Shisaku 1号ファンド	17年12月	秋田市中小企業振興ファンド	19年11月
みちのく地域活性化ファンド	18年3月	東和地域活性化ファンド	19年11月
ふくい未来企業支援ファンド	18年3月	ふるさと連携応援ファンド	20年1月
えひめ地域活性化ファンド	18年3月	令和元年台風等被害広域復興支援ファンド	20年1月
ヘルスケア・ニューフロンティアファンド	18年8月	関西イノベーションネットワークファンド	20年4月
とうきょう中小企業支援2号ファンド	18年8月	近畿中部広域復興支援ファンド	20年7月
サクセッション1号ファンド	18年10月	みやこ京大イノベーション2号ファンド	20年10月
TOKYO・リレーションシップ1号ファンド	18年12月	ドーガン・リージョナルバリューファンド	20年12月
京大ベンチャーNVCC 2号ファンド	19年3月		

〔地域ファイナンス（PFI）〕（2021年3月末日現在）

ファンド名称	スキーム	参加年月
鳥取県営水力発電所 再整備・運営等事業	PFI	20年7月
栃木県総合スポーツゾーン東エリア整備運営事業	PFI	20年8月

（参考）2021年3月末日までに
出資した32ファンドの投資対象地域



(参考 4) 地域の金融ニーズに応える取組み

- 当行の業務基盤を「地域の金融プラットフォーム」と位置づけ、各地域の実情に応じた金融ニーズに応える。
 - ・ 全国約3万2千台のATMネットワークを活用し、地域金融機関への当行小型ATMの設置、地域金融機関のキャッシュカードを当行ATMで利用した場合の顧客手数料無料化、等の施策をさらに推進。

当行ATMネットワークの活用

ATM設置数No.1のネットワーク

ATM設置台数 約31,900台 うち小型ATM※ 約5,400台
※ ファミリーマート等に設置

対象エリア等	ATM設置台数	対象エリア等	ATM設置台数
北海道エリア	1,814	東海エリア	3,885
東北エリア	2,805	近畿エリア	5,002
関東エリア	3,728	中国エリア	2,371
南関東エリア	1,727	四国エリア	1,345
東京エリア	3,205	九州エリア	3,291
信越エリア	1,385	沖縄エリア	266
北陸エリア	1,077		

当行の組織基盤

対象エリア	貯金事務センター	パートナーセンター	店舗数
北海道エリア	1	4	1,469
東北エリア	1	6	2,523
関東エリア	1	5	2,553
南関東エリア		2	1,018
東京エリア	1	1	1,478
信越エリア	1	2	1,290
北陸エリア	1	3	827
東海エリア	1	4	2,339
近畿エリア	1	6	3,407
中国エリア	1	5	2,201
四国エリア	1	4	1,130
九州エリア	1	7	3,386
沖縄エリア	0	1	194
計	13	50	23,815

地域金融機関等とのWin-Winな関係の提携拡大

< 提携金融機関数 >

提携金融機関数	約1,300社
---------	---------

< 小型ATM設置金融機関数 >

小型ATM設置金融機関数	2行
--------------	----

< プラットフォーム化行 >

全国無料化	11行
地域限定・条件付無料化	5行
合計	16行

※店舗数には次のものを含んでいます。
(1) ゆうちょ銀行の直営店 (2) 銀行代理業を営む郵便局 (分室含む)
(3) 当行の銀行代理業務の委託を受けた日本郵便株式会社が当該業務を再委託している簡易郵便局
※移動郵便局 (山口県及び熊本県) の郵便局数 (2分室) については、上記計数に含みません。

※数値は2021年3月末日現在